

令和 7 年度

角田市下水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 21 号
令和 8 年 8 月 21 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 佐 藤 良 浩
角 田 市 監 査 委 員 星 隆 悦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度
角田市下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を
提出します。

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
I．予算の執行状況について	2
1．収益的収入及び支出	2
2．資本的収入及び支出	2
3．その他の予算の執行状況	2
II．経営成績について	4
1．収 益	4
2．費 用	6
3．業務実績	8
III．財政状態について	9
1．資 産	9
2．負債及び資本	9
3．経営分析	10
4．資金運用状況	11
5．セグメント情報の開示	13
IV．む す び	14

凡 例

- 1．各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2．予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和 7 年度角田市下水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 7 年度角田市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 2 0 日まで

第 3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和 7 年度角田市下水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、1表のとおりである。収益的収入の決算額は1,091,027,784円で、執行率は98.01%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業収益において下水道使用水量の見込みが下回ったこと及び営業外収益において国庫補助金を繰越したことによるものである。

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、2表のとおりである。収益的支出の決算額は956,087,343円で、執行率は91.27%、不用額は51,115,657円となっている。不用額の主な要因は、流域下水道管理運営費負担金の予算額の減額補正を行わなかったことによるものである。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は、3表のとおりである。資本的収入の決算額は1,014,684,692円で、執行率は93.63%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは国庫補助事業の繰越に伴いその財源である企業債・補助金を繰越したことによるものである。

(2) 資本的支出

予算の執行状況は、4表のとおりである。資本的支出の決算額は1,183,779,852円で、執行率は93.52%、不用額は29,353,148円となっている。不用額の主な要因は、管路建設費の委託料等において入札請差が生じたことによるものである。

(3) 補填財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額10,450,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額179,545,160円は、繰越工事資金23,950,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,793,270円、過年度分損益勘定留保資金25,066,110円及び当年度分損益勘定留保資金126,735,780円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和7年度角田市下水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第8条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は482,133,000円で同額を受け入れた。

予算第11条で定めたたな卸資産購入限度額350,000円に対し、購入額は21,164円で、予算の範囲内で執行していた。

収益的收入予算決算比較対照表

1 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率	決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税
営 業 収 益	452,280,000	445,243,500	△ 7,036,500	98.44	29,161,135
営 業 外 収 益	660,816,000	645,756,584	△ 15,059,416	97.72	0
特 別 利 益	40,000	27,700	△ 12,300	69.25	2,516
合 計	1,113,136,000	1,091,027,784	△ 22,108,216	98.01	29,163,651

収益の支出予算決算比較対照表

2 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	①決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税②納付消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	941,610,000	857,145,661	40,366,000	44,098,339	91.03	①16,466,414
営 業 外 費 用	101,839,000	98,930,922	0	2,908,078	97.14	②15,628,500
特 別 損 失	120,000	10,760	0	109,240	8.97	①980
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.00	0
合 計	1,047,569,000	956,087,343	40,366,000	51,115,657	91.27	①16,467,394 ②15,628,500

資本的收入予算決算比較対照表

3 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率	決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税
企 業 債	587,050,000	545,100,000	△ 41,950,000	92.85	0
補 助 金	158,996,000	130,461,392	△ 28,534,608	82.05	0
分担金及び負担金	3,015,000	4,468,300	1,453,300	148.20	0
他会計補助金	334,655,000	334,655,000	0	100.00	0
合 計	1,083,716,000	1,014,684,692	△ 69,031,308	93.63	0

資本の支出予算決算比較対照表

4 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税
建 設 改 良 費	464,630,000	382,661,813	52,618,000	29,350,187	82.36	33,169,009
企業債償還金	801,121,000	801,118,039	0	2,961	100.00	0
合 計	1,265,751,000	1,183,779,852	52,618,000	29,353,148	93.52	33,169,009

Ⅱ．経営成績について

当年度の経営収支は、総収益1,061,864,133円に対し、総費用923,991,449円で、差し引き137,872,684円の純利益が生じ、総収支比率は114.92%となっている。前年度と比較し、総収益で40,083,640円（対前年増減率3.92%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で62,569,436円（△6.34%）減となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
3	935,714,411	101.10	938,246,629	100.81	△ 2,532,218	99.73
4	957,139,451	102.29	926,801,009	98.78	30,338,442	103.27
5	975,876,847	101.96	934,128,853	100.79	41,747,994	104.47
6	1,021,780,493	104.70	986,560,885	105.61	35,219,608	103.57
7	1,061,864,133	103.92	923,991,449	93.66	137,872,684	114.92

1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益416,082,365円、営業外収益645,756,584円及び特別利益25,184円となっている。

営業収益は、前年度と比較し51,438,472円(14.11%)増、営業外収益は11,380,016円(△1.73%)減、特別利益は25,184円の皆増となり、総収益は40,083,640円(3.92%)増の1,061,864,133円となっている。

事業別の収益については、6表のとおりである。公共下水道事業収益において営業収益は50,131,874円(14.36%)増となっている。その主な要因は、使用料の改定により下水道使用料29,377,874円(11.95%)増及び雨水管理方針策定業務委託料の一般会計負担分を受け入れたこと等により他会計負担金が20,770,000円(20.14%)増によるものである。

営業外収益は25,309,493円(△4.37%)減となっている。その主な要因は、国庫補助金が29,718,150円(△87.87%)減となったことによるものである。

特別利益は過年度損益修正益が増となり皆増している。

農業集落排水事業収益において営業収益は1,306,598円(8.47%)増となっている。その要因は、使用料の改定により農業集落排水処理施設使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は13,929,477円(17.75%)増となっている。その主な要因は、補助金が12,980,000円(皆増)となったことによるものである。

事業収益前年度比較（税抜き）

6表

単位：円・％

科目 \ 年度		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業収益	営 業 収 益	399,341,969	37.61	349,210,095	34.18	50,131,874	14.36
	下 水 道 使 用 料	275,157,969	25.91	245,780,095	24.06	29,377,874	11.95
	他 会 計 負 担 金	123,906,000	11.67	103,136,000	10.09	20,770,000	20.14
	そ の 他 営 業 収 益	278,000	0.03	294,000	0.03	△ 16,000	△ 5.44
	営 業 外 収 益	553,332,256	52.11	578,641,749	56.63	△ 25,309,493	△ 4.37
	受取利息及び配当金	308,030	0.03	70,241	0.01	237,789	338.53
	補 助 金	4,103,000	0.39	33,821,150	3.31	△ 29,718,150	△ 87.87
	他 会 計 補 助 金	106,284,000	10.01	108,237,000	10.59	△ 1,953,000	△ 1.80
	長 期 前 受 金 戻 入	442,520,262	41.67	436,411,705	42.71	6,108,557	1.40
	雑 収 益	116,964	0.01	101,653	0.01	15,311	15.06
	特 別 利 益	25,184	0.00	0	0.00	25,184	皆増
	過年度損益修正益	25,184	0.00	0	0.00	25,184	皆増
	計	952,699,409	89.72	927,851,844	90.81	24,847,565	2.68
農業集落排水事業収益	営 業 収 益	16,740,396	1.58	15,433,798	1.51	1,306,598	8.47
	農業集落排水処理施設使用料	16,740,396	1.58	15,433,798	1.51	1,306,598	8.47
	営 業 外 収 益	92,424,328	8.70	78,494,851	7.68	13,929,477	17.75
	他 会 計 補 助 金	41,194,000	3.88	38,645,000	3.78	2,549,000	6.60
	長 期 前 受 金 戻 入	38,250,328	3.60	39,849,851	3.90	△ 1,599,523	△ 4.01
	補 助 金	12,980,000	1.22	0	0.00	12,980,000	皆増
	特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	109,164,724	10.28	93,928,649	9.19	15,236,075	16.22
事 業 収 益 合 計		1,061,864,133	100.00	1,021,780,493	100.00	40,083,640	3.92

2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用840,679,247円、営業外費用83,302,422円及び特別損失9,780円となっている。

前年度と比較し、営業費用は53,804,490円(△6.02%)減、営業外費用は923,684円(△1.10%)減、特別損失は7,841,262円(△99.88%)減となり、総費用は62,569,436円(△6.34%)減の923,991,449円となっている。

事業別の費用については、7表のとおりである。公共下水道事業費用において営業費用は前年度と比較し47,956,952円(△6.02%)減となっている。その主な要因は、総係費で委託料等の減により50,542,000円(△41.90%)減となったことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し517,195円(△0.66%)減となっている。その主な要因は、雑支出で特定収入に係る仕入れ税額を費用化したことにより2,876,008円(73.82%)増となったものの支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が3,393,203円(△4.55%)減となったことによるものである。

特別損失は前年度と比較し7,841,262円(△99.88%)減となっている。その要因は、前年度に計上した大規模漏水に係る減免額が減となったことによるものである。

農業集落排水事業費用において営業費用は前年度と比較し5,847,538円(△5.99%)減となっている。その主な要因は、総係費で委託料の増により11,756,161円(3,869.02%)増となったもののポンプ場費で修繕料の減により3,665,874円(△63.00%)減となるとともに処理場費で修繕料の減により13,181,976円(△33.48%)減となったことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し406,489円(△7.02%)減となっている。その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が減となったことによるものである。

事業費用前年度比較（税抜き）

7 表

単位：円・％

年度 科目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費用	営 業 費 用	748,964,128	81.06	796,921,080	80.78	△ 47,956,952	△ 6.02
	管 渠 費	22,670,439	2.45	14,716,257	1.49	7,954,182	54.05
	ポ ン プ 場 費	25,100,321	2.72	11,657,733	1.18	13,442,588	115.31
	普 及 指 導 費	1,450,000	0.16	1,459,000	0.15	△ 9,000	△ 0.62
	総 係 費	70,070,947	7.58	120,612,947	12.23	△ 50,542,000	△ 41.90
	流域下水道管理運営費 負 担 金	56,202,540	6.08	75,224,228	7.62	△ 19,021,688	△ 25.29
	減 価 償 却 費	573,469,881	62.07	573,250,915	58.11	218,966	0.04
	営 業 外 費 用	77,915,966	8.43	78,433,161	7.95	△ 517,195	△ 0.66
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,143,951	7.70	74,537,154	7.56	△ 3,393,203	△ 4.55
	雑 支 出	6,772,015	0.73	3,896,007	0.39	2,876,008	73.82
	特 別 損 失	9,780	0.00	7,851,042	0.79	△ 7,841,262	△ 99.88
	過年度損益修正損	9,780	0.00	7,851,042	0.79	△ 7,841,262	△ 99.88
	計	826,889,874	89.49	883,205,283	89.52	△ 56,315,409	△ 6.38
農業集落排水事業費用	営 業 費 用	91,715,119	9.93	97,562,657	9.89	△ 5,847,538	△ 5.99
	管 渠 費	8,600	0.00	8,400	0.00	200	2.38
	ポ ン プ 場 費	2,153,019	0.23	5,818,893	0.59	△ 3,665,874	△ 63.00
	処 理 場 費	26,191,881	2.83	39,373,857	3.99	△ 13,181,976	△ 33.48
	普 及 指 導 費	149,000	0.02	134,850	0.02	14,150	10.49
	総 係 費	12,060,015	1.31	303,854	0.03	11,756,161	3,869.02
	減 価 償 却 費	51,152,604	5.54	51,922,803	5.26	△ 770,199	△ 1.48
	営 業 外 費 用	5,386,456	0.58	5,792,945	0.59	△ 406,489	△ 7.02
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,386,456	0.58	5,792,945	0.59	△ 406,489	△ 7.02
	特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	97,101,575	10.51	103,355,602	10.48	△ 6,254,027	△ 6.05
事 業 費 用 合 計		923,991,449	100.00	986,560,885	100.00	△ 62,569,436	△ 6.34

3. 業務実績

業務実績については、8表のとおりである。当年度末の処理区域内人口は16,465人で、前年度と比較し273人(△1.63%)減となっている。水洗化人口は14,360人で、前年度と比較し231人(△1.58%)減となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は87.2%と前年度と同率である。年間総処理水量は182,766^m³(△12.27%)減少し、1,306,366^m³となっている。年間有収水量は23,107^m³(△1.48%)減少し1,536,931^m³となっている。

業務実績の比較

8表

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減
処 理 区 域 内 人 口 (人)	16,465	16,738	△ 273
水 洗 化 人 口 (人)	14,360	14,591	△ 231
処理区域内人口に対する 水 洗 化 (%)	87.2	87.2	0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	1,306,366	1,489,132	△ 182,766
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,536,931	1,560,038	△ 23,107
有 収 率 (%)	117.65	104.76	12.89
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	3,579	4,080	△ 501
一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	4,211	4,274	△ 63

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

※分析指標 ・ 一日平均処理水量 (m³) = 年間総処理水量 / 年間日数
 ・ 一日平均有収水量 (m³) = 年間有収水量 / 年間日数

Ⅲ. 財政状態について

1. 資 産

資産の内訳は、9表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し170,211,427円(△0.96%)減の17,491,628,893円となっている。その内訳は、固定資産17,186,857,699円(構成比98.26%)、流動資産304,771,194円(構成比1.74%)である。前年度と比較し、固定資産で273,214,998円(△1.56%)減、流動資産で103,003,571円(51.05%)増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が1.59%の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し97,402,412円(71.74%)増の233,172,022円となるとともに未収金が25,339,955円(71.26%)増の60,898,178円となっている。

資産内訳及び前年度比較表

9表

単位：円・%

科目 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	比率 (C)/(B)
固定資産	17,186,857,699	98.26	17,460,072,697	98.86	△ 273,214,998	△ 1.56
有形固定資産	16,709,179,703	95.53	16,978,727,027	96.13	△ 269,547,324	△ 1.59
無形固定資産	477,677,996	2.73	481,345,670	2.73	△ 3,667,674	△ 0.76
流動資産	304,771,194	1.74	201,767,623	1.14	103,003,571	51.05
現金・預金	233,172,022	1.33	135,769,610	0.77	97,402,412	71.74
未収金	60,898,178	0.35	35,558,223	0.20	25,339,955	71.26
貯蔵品	200,994	0.00	239,790	0.00	△ 38,796	△ 16.18
前払金	10,500,000	0.06	30,200,000	0.17	△ 19,700,000	△ 65.23
資産合計	17,491,628,893	100.00	17,661,840,320	100.00	△ 170,211,427	△ 0.96

2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し308,084,111円(△1.72%)減の17,578,567,666円となっている。その内訳は固定負債6,984,303,216円(構成比39.73%)、流動負債790,742,599円(構成比4.50%)、繰延収益9,803,521,851円(構成比55.77%)であり、前年度と比較し、固定負債で214,400,759円(△2.98%)減、流動負債で55,036,398円(△6.51%)減、繰延収益で38,646,954円(△0.39%)減となっている。企業債を545,100,000円借入れ、当年度償還額で801,118,039円を支払い、企業債残高は7,743,803,979円となっている。

資本総額は、前年度と比較し137,872,684円(61.33%)増の△86,938,773円となっている。その内訳は資本剰余金185,552,309円、未処理欠損金272,491,082円であり、前年度と比較し、資本剰余金は同額で、未処理欠損金は137,872,684円の減となっている。

3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の比率は98.26%で、前年度と比較し0.60ポイント減少している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の比率は55.55%で、前年度と比較し1.10ポイント上昇している。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は176.88%で、前年度と比較し4.67ポイント減少している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は38.54%で、短期債務に対する支払能力が乏しく、経営が不安定であることが分かる。

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は102.91%となっている。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。

(3) 回転率

現金預金回転率は8.14回で、前年度と比較し2.01ポイント減少している。現金預金回転率の減少は、資金効率の悪化を示すものではなく、流動資産のうち特に現金預金残高が増加したことに起因するものである。これは、分母である現金預金の増加に伴う算定上の低下であり、当事業における手元流動性（資金余力）の改善を裏付ける結果となっている。

(4) 収益率

下水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は0.78%である。この指標は総資本の収益性を見るもので、下水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度はプラスであり、利益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.02回となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率をみると、営業収支比率が49.49%となり、下水道使用料を改定したことなどにより8.72ポイント上昇した。また、総収支比率の114.92%は、他会計からの補助金等を含む収益で費用を賄っており利益を出していることを意味する。

4. 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書は10表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度純利益が137,872,684円となり、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、262,704,302円の資金を生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。一般会計からの補助金による収入（一般会計からの繰出金）や国庫補助金等による収入により資金調達を行い、建設改良事業等有形固定資産を取得している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度資金が増減したかを示している。企業債の借入れにより資金を調達し、企業債801,118,039円の償還に充てているが、その不足分を補うため資金256,018,039円を使用している。

令和7年度は、業務活動で262,704,302円、投資活動で90,716,149円の資金を獲得し、財務活動で256,018,039円を使用した結果、前年度末と比較して資金97,402,412円が増加し、令和7年度末の資金残高は233,172,022円となった。

下水道使用料の改定等により、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較し、97,614,688円（59.13%）増となっており、その影響により、期末の資金残高は増加している。しかし、今後、人口減少による水需要の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるので、サービス向上と持続可能なインフラ運営を両立させるため、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

10表

単位：円

区 分	令和7年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	137,872,684	35,219,608
減価償却費	624,622,485	625,173,718
賞与引当金の増減額（△は減少）	328,000	△ 117,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 194,911	374,359
長期前受金戻入額	△ 480,770,590	△ 476,261,556
受取利息及び配当金	△ 308,030	△ 70,241
支払利息及び企業債取扱諸費	76,530,407	80,330,099
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,145,044	△ 362,479
貯蔵品の増減額（△は増加）	38,796	△ 142,900
前払費用の増減額（△は増加）	19,700,000	△ 29,600,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,744,682	10,819,423
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,436	△ 13,559
小 計	338,926,679	245,349,472
利息及び配当金の受取額	308,030	70,241
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 76,530,407	△ 80,330,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,704,302	165,089,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 316,238,258	△ 101,375,029
無形固定資産の取得による支出	△ 33,254,546	△ 27,464,545
国庫補助金等による収入	139,711,392	4,883,641
一般会計からの補助金による収入	296,029,261	343,364,214
工事負担金による収入	4,468,300	3,306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,716,149	222,714,281
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	545,100,000	491,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 801,118,039	△ 894,068,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,018,039	△ 402,768,607
資金増加額（△は減少額）	97,402,412	△ 14,964,712
資金期首残高	135,769,610	150,734,322
資金期末残高	233,172,022	135,769,610

5. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

角田市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

公共下水道事業

処理区域内人口 15,270人

農業集落排水事業

処理区域内人口 360人（高倉地区）

処理区域内人口 835人（金津地区）

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	399,341,969	16,740,396	416,082,365
営 業 費 用	748,964,128	91,715,119	840,679,247
営 業 損 益	△ 349,622,159	△ 74,974,723	△ 424,596,882
経 常 損 益	125,788,131	12,069,149	137,857,280
セグメント資産	16,085,327,105	1,406,301,788	17,491,628,893
セグメント負債	16,225,620,522	1,352,947,144	17,578,567,666
そ の 他 項 目			
他会計負担金	123,906,000	－	123,906,000
他会計補助金	429,460,000	52,673,000	482,133,000
減価償却費	573,469,881	51,152,604	624,622,485
受取利息	308,030	－	308,030
支払利息	71,143,951	5,386,456	76,530,407
固定資産増加額	316,322,742	3,700,000	320,022,742

Ⅳ. む す び

令和7年度の経営成績は、総収益が10億6,186万円、総費用9億2,399万円で、前年度よりも1億265万円多い1億3,787万円の純利益を計上した。

事業別にみると、公共下水道事業では営業収益は3億9,934万円で、営業費用は7億4,896万円となり、3億4,962万円の営業損失を計上。農業集落排水事業では営業収益1,674万円で、営業費用9,171万円となり、7,497万円の営業損失を計上。両事業の損失を他会計補助金1億4,747万円や長期前受金戻入4億8,077万円等で補填し、利益を確保している。

貸借対照表を前年度と比べると、資産の部は主に固定資産の残高が2億7,321万円減少し、資産の部の残高は174億9,162万円となった。負債の部では、主に固定負債等の減により3億808万円減少し、残高は175億7,856万円となった。資本の部については、1億3,787万円利益を計上したことにより、未処理欠損金が利益計上と同額減少したことに伴いマイナス8,693万円の残高となった。

下水道事業の経営基盤を示す指標を見ると、構成比率では、自己資本構成比率が1.1ポイント上昇し、55.55%となったものの、経営安全性の改善は必要である。企業債未償還残高も着実な減少が図られているが、営業収益規模から考えれば、約77億円の期末残高は依然として高い。財務比率では、固定比率、固定資産対長期資本比率ともに100%を上回っており、長期的な資本の枠を超えての投資が行われていたことにより、依然として厳しい状況となっている。企業活動の成果を表す収益率では、総括的な収益の割合を示す総収支比率が11.35ポイント増加し114.92%となったものの、業務活動の効率を示す営業収支比率は49.49%で、本事業の利益計上は、営業損失を営業外収益で補っていることを示している。

建設改良事業については、野田排水区雨水枝線築造工事を施工し、また同工事については延長工事継続中である。

令和7年度末における公共下水道事業の処理区域人口は15,270人、水洗化人口は13,366人であり、処理区域人口で246人(1.6%)減、水洗化人口で207人(1.5%)減、水洗化率は87.5%で、前年度比増減はなかった。一方、農業集落排水事業の水洗化率は83.2%で前年度より0.1ポイント低くなった。年間有収水量は、公共下水道事業では、144万6千立方メートルで前年度より1万8千立方メートル減少し、農業集落排水事業では9万立方メートルで、前年度より4千立方メートル減少した。

このように令和7年度も、構成比率、財務比率、収益率の各指標において、様々な項目で更なる改善を必要とする状態にあることが認められる。今後、水洗化人口や有収水量の減少等による使用料収益が減少していくことが予想され、更に財政状況は一層厳しさを増していくものと思われる。また、法定耐用年数を超える管渠は少ないものの、施設の老朽化は確実に進んでおり、近い将来、改築需要の増加も見込まれることから、引き続き計画的な維持・更新事業にも努められたい。

従って、経営基盤の安定化が図られるまで本市の協力を得つつ、健全で持続可能な下水道事業の経営を行うために策定した経営戦略に基づき、計画的な事業推進および経営安定化に積極的に取り組んでいただきたい。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業 務 実 績 ・ 分 析 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
行政区域内人口	人	25,751	26,249	△ 498	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	人	16,465	16,738	△ 273	年度末現在処理区域内人口
計画処理人口	人	18,910	18,910	0	事業計画による処理人口
水洗化人口	人	14,360	14,591	△ 231	年度末現在水洗化人口
普及率	%	63.94	63.77	0.17	$\frac{16,465 \text{ (処理区域内人口)}}{25,751 \text{ (行政区域内人口)}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	1,306,366	1,489,132	△ 182,766	年度末現在
年間有収水量	m ³	1,536,931	1,560,038	△ 23,107	年度末現在
1 m ³ 当たり費用	円・銭	410.23	504.60	△ 94.37	$\frac{630,491,549 \text{ (総費用 雨水分を除く)}}{1,536,931 \text{ (年間有収水量)}}$
1 m ³ 当たり収益	円・銭	551.91	524.94	26.97	$\frac{848,244,026 \text{ (総収益 雨水分を除く)}}{1,536,931 \text{ (年間有収水量)}}$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円・銭	189.92	167.44	22.48	$\frac{291,898,365 \text{ (下水道使用料+ 農業集落排水処理施設使用料)}}{1,536,931 \text{ (年間有収水量)}}$
管路（渠）延長	m	149,783	149,720	63	年度末現在
職員数	人	6	6	0	年度末現在（損益勘定所属職員数）
職員一人当たり水洗化人口	人	2,393	2,432	△ 39	$\frac{14,360 \text{ (水洗化人口)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり有収水量	m ³	256,155	260,006	△ 3,851	$\frac{1,536,931 \text{ (年間有収水量)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり営業収益	千円	69,347	60,774	8,573	$\frac{416,082,365 \text{ (営業収益-受託工事収益)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$

注1 全ての値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値。

注2 行政区域内人口、処理区域内人口、計画処理人口、水洗化人口は、外国人登録人口を含む。

注3 1m³当たり費用、1m³当たり収益の分子は汚水分のみ。

2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		令和7年度	令和6年度	算 式	基 数	説 明
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	98.26	98.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,186,857,699}{17,491,628,893} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.74	1.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{304,771,194}{17,491,628,893} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	39.93	40.76	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,984,303,216}{17,491,628,893} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.52	4.79	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{790,742,599}{17,491,628,893} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	55.55	54.45	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{9,716,583,078}{17,491,628,893} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	1.77	1.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{304,771,194}{17,186,857,699} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	176.88	181.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,186,857,699}{9,716,583,078} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	102.91	103.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,186,857,699}{16,700,886,294} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100％以下がよい。
	流 動 比 率	38.54	23.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{304,771,194}{790,742,599} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当 座 比 率	37.19	20.26	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{294,070,200}{790,742,599} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	29.49	16.05	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{233,172,022}{790,742,599} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	80.02	83.65	$\frac{\text{固定負債＋流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,775,045,815}{9,716,583,078} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	71.88	74.85	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,984,303,216}{9,716,583,078} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100％を超える場合であっても、流動負債比率は、75％以下を標準とする。
	流 動 負 債 比 率	8.14	8.79	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{790,742,599}{9,716,583,078} \times 100$	

2.経営分析表(2)

項 目		令和7年度	令和6年度	算 式	基 数	説 明
回 転 率 (回)	総 資 本 回 転 率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{416,082,365}{17,576,734,607}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{416,082,365}{9,666,970,213}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固 定 資 産 回 転 率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{416,082,365}{17,323,465,198}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流 動 資 産 回 転 率	1.64	1.83	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{416,082,365}{253,269,409}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	8.14	10.15	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,501,890,821}{184,470,816}$	現金預金在高と１年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	8.16	9.54	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{416,082,365}{50,981,330}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯 蔵 品 回 転 率	0.26	0.11	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額－期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{58,036}{220,392}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2.経営分析表(3)

項 目		令和7年度	令和6年度	算 式	基 数	説 明
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	0.78	0.20	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	$\frac{137,872,684}{17,576,734,607}\times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	1.43	0.36	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	$\frac{137,872,684}{9,666,970,213}\times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	12.98	3.45	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	$\frac{137,872,684}{1,061,864,133}\times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 102.05	△ 145.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}\times 100$	$\frac{\triangle 424,596,882}{416,082,365}\times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総 収 支 比 率	114.92	103.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	$\frac{1,061,864,133}{923,991,449}\times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、１００％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営 業 収 支 比 率	49.49	40.77	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times 100$	$\frac{416,082,365}{840,679,247}\times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が１００％以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	0.99	1.00	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	$\frac{76,530,407}{7,743,803,979}\times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	105.07	124.62	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}}\times 100$	$\frac{801,118,039}{762,495,169}\times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減 価 償 却 率	3.62	3.54	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権}+\text{当年度減価償却額}}\times 100$	$\frac{624,622,485}{17,255,132,489}\times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	17.93	15.11	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	$\frac{3,530,087,661}{19,684,691,669}\times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	556.90	552.65	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額－長期前受金戻入}}\times 100$	$\frac{801,118,039}{143,851,895}\times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。

3. 比較損益計算書

単位：円・％

年度 科目		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比較増減額
	下 水 道 使 用 料	252,717,492	27.01	99.69	253,294,120	26.47	100.23	255,368,082	26.17	100.82	245,780,095	24.05	96.25	275,157,969	25.91	111.95	29,377,874
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	15,801,798	1.69	98.68	15,886,759	1.66	100.54	15,660,669	1.61	98.58	15,433,798	1.51	98.55	16,740,396	1.58	108.47	1,306,598
	他 会 計 負 担 金	63,220,000	6.76	82.87	78,782,000	8.23	124.62	80,046,000	8.20	101.60	103,136,000	10.10	128.85	123,906,000	11.67	120.14	20,770,000
	そ の 他 営 業 収 益	342,000	0.04	116.72	416,000	0.04	121.64	808,000	0.08	194.23	294,000	0.03	36.39	278,000	0.03	94.56	△ 16,000
	営 業 収 益	332,081,290	35.49	95.95	348,378,879	36.40	104.91	351,882,751	36.06	101.01	364,643,893	35.69	103.63	416,082,365	39.19	114.11	51,438,472
	管 渠 費	23,394,234	2.49	202.40	34,541,070	3.73	147.65	31,880,784	3.41	92.30	14,724,657	1.49	46.19	22,679,039	2.45	154.02	7,954,382
	ポ ン プ 場 費	13,184,810	1.41	248.94	12,578,248	1.36	95.40	15,302,249	1.64	121.66	17,476,626	1.77	114.21	27,253,340	2.95	155.94	9,776,714
	処 理 場 費	22,766,338	2.43	102.91	34,034,345	3.67	149.49	35,896,269	3.84	105.47	39,373,857	3.99	109.69	26,191,881	2.83	66.52	△ 13,181,976
	普 及 指 導 費	1,801,000	0.19	101.12	1,961,827	0.21	108.93	1,849,000	0.20	94.25	1,593,850	0.16	86.20	1,599,000	0.17	100.32	5,150
	総 係 費	55,144,070	5.87	100.33	48,909,835	5.28	88.69	65,446,524	7.00	133.81	120,916,801	12.26	184.76	82,130,962	8.89	67.92	△ 38,785,839
	流域下水道管理 運営費負担金	65,512,746	6.98	100.61	65,029,158	7.02	99.26	65,540,656	7.02	100.79	75,224,228	7.63	114.77	56,202,540	6.09	74.71	△ 19,021,688
	減 価 償 却 費	626,494,221	66.77	100.68	627,437,129	67.70	100.15	625,553,239	66.97	99.70	625,173,718	63.37	99.94	624,622,485	67.60	99.91	△ 551,233
	資 産 減 耗 費	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0	0.00	－	0
	営 業 費 用	810,833,450	86.42	103.39	825,184,637	89.04	101.77	841,468,721	90.08	101.97	894,483,737	90.67	106.30	840,679,247	90.98	93.98	△ 53,804,490
	営 業 利 益（損 失）	△ 478,752,160		109.26	△ 476,805,758		99.59	△ 489,585,970		102.68	△ 529,839,844		108.22	△ 424,596,882		80.14	105,242,962
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,011	0.00	131.64	1,409	0.00	139.37	1,655	0.00	117.46	70,241	0.01	4,244.17	308,030	0.03	438.53	237,789
	補 助 金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	33,821,150	3.31	皆増	17,083,000	1.61	50.51	△ 16,738,150
	他 会 計 補 助 金	143,259,000	15.31	109.24	142,624,000	14.90	99.56	146,987,000	15.06	103.06	146,882,000	14.37	99.93	147,478,000	13.89	100.41	596,000
	長 期 前 受 金 戻 入	459,501,892	49.12	102.50	466,065,142	48.69	101.43	476,914,666	48.87	102.33	476,261,556	46.61	99.86	480,770,590	45.27	100.95	4,509,034
	雑 収 益	557,912	0.06	2,129.11	67,330	0.01	12.07	72,865	0.01	108.22	101,653	0.01	139.51	116,964	0.01	115.06	15,311
	営 業 外 収 益	603,319,815	64.48	104.12	608,757,881	63.60	100.90	623,976,186	63.94	102.50	657,136,600	64.31	105.31	645,756,584	60.81	98.27	△ 11,380,016
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,382,405	11.97	89.35	100,124,725	10.80	89.09	89,115,937	9.54	89.00	80,330,099	8.14	90.14	76,530,407	8.29	95.27	△ 3,799,692
	雑 支 出	3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	2,675,117	0.29	183.90	3,896,007	0.40	145.64	6,772,015	0.73	173.82	2,876,008
	営 業 外 費 用	116,328,097	12.40	92.23	101,579,372	10.96	87.32	91,791,054	9.83	90.36	84,226,106	8.54	91.76	83,302,422	9.02	98.90	△ 923,684
	営 業 外 利 益	486,991,718		107.43	507,178,509		104.15	532,185,132		104.93	572,910,494		107.65	562,454,162		98.17	△ 10,456,332
	経 常 利 益（損 失）	8,239,558		54.45	30,372,751		368.62	42,599,162		140.25	43,070,650		101.11	137,857,280		320.07	94,786,630
	特 別 利 益	313,306	0.03	皆増	2,691	0.00	0.86	17,910	0.00	665.55	0	0.00	皆減	25,184	0.00	皆増	25,184
	特 別 損 失	11,085,082	1.18	54.71	37,000	0.00	0.33	869,078	0.09	2,348.86	7,851,042	0.79	903.38	9,780	0.00	0.12	△ 7,841,262
	当 年 度 純 利 益 （ 純 損 失 ）	△ 2,532,218		49.35	30,338,442		△ 1,198.10	41,747,994		137.61	35,219,608		84.36	137,872,684		391.47	102,653,076

4. 比較貸借対照表

単位：円・％

科目\年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	対前年度比較増減額
	土地	328,168,693	1.74	100.00	328,168,693	1.78	100.00	328,168,693	1.81	100.00	328,168,693	1.86	100.00	328,168,693	1.88	100.00	0
	建物	222,967,295	1.18	97.10	216,302,393	1.17	97.01	209,637,491	1.16	96.92	202,972,589	1.15	96.82	196,307,687	1.12	96.72	△ 6,664,902
	構築物	17,254,734,487	91.38	98.06	16,859,224,640	91.34	97.71	16,464,242,189	90.71	97.66	15,962,200,148	90.37	96.95	15,613,492,552	89.26	97.82	△ 348,707,596
	機械及び装置	481,676,932	2.55	91.22	438,459,315	2.37	91.03	401,977,592	2.21	91.68	370,972,430	2.10	92.29	344,803,769	1.97	92.95	△ 26,168,661
	建設仮勘定	0	0.00	—	23,748,183	0.13	皆増	57,016,183	0.31	240.09	114,413,167	0.65	200.67	226,407,002	1.30	197.89	111,993,835
有形固定資産計①		18,287,547,407	96.85	97.89	17,865,903,224	96.79	97.69	17,461,042,148	96.20	97.73	16,978,727,027	96.13	97.24	16,709,179,703	95.53	98.41	△ 269,547,324
	電話加入権	1,772,000	0.01	92.48	1,772,000	0.01	100.00	1,772,000	0.01	100.00	1,772,000	0.01	100.00	1,772,000	0.01	100.00	0
	施設利用権	529,632,635	2.81	95.20	502,622,803	2.72	94.90	489,252,878	2.70	97.34	479,573,670	2.72	98.02	475,905,996	2.72	99.24	△ 3,667,674
無形固定資産計②		531,404,635	2.82	95.19	504,394,803	2.73	94.92	491,024,878	2.71	97.35	481,345,670	2.73	98.03	477,677,996	2.73	99.24	△ 3,667,674
固定資産合計(①+②)③		18,818,952,042	99.67	97.81	18,370,298,027	99.52	97.62	17,952,067,026	98.91	97.72	17,460,072,697	98.86	97.26	17,186,857,699	98.26	98.44	△ 273,214,998
	現金・預金	28,737,111	0.15	205.93	50,999,449	0.28	177.47	150,734,322	0.83	295.56	135,769,610	0.77	90.07	233,172,022	1.33	171.74	97,402,412
	未収金	34,147,772	0.18	53.51	36,821,548	0.20	107.83	35,570,103	0.20	96.60	35,558,223	0.20	99.97	60,898,178	0.35	171.26	25,339,955
	貯蔵品	195,770	0.00	92.34	171,530	0.00	87.62	96,890	0.00	56.49	239,790	0.00	247.49	200,994	0.00	83.82	△ 38,796
	前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	11,000,000	0.06	皆増	30,200,000	0.17	274.55	10,500,000	0.06	34.77	△ 19,700,000
流動資産合計④		63,080,653	0.33	80.89	87,992,527	0.48	139.49	197,401,315	1.09	224.34	201,767,623	1.14	102.21	304,771,194	1.74	151.05	103,003,571
資産合計(③+④)⑤		18,882,032,695	100.00	97.74	18,458,290,554	100.00	97.76	18,149,468,341	100.00	98.33	17,661,840,320	100.00	97.31	17,491,628,893	100.00	99.04	△ 170,211,427
	企業債	8,462,662,654	44.82	94.97	7,982,179,103	43.24	94.32	7,508,522,015	41.37	94.07	7,198,703,975	40.76	95.87	6,984,303,216	39.93	97.02	△ 214,400,759
	固定負債合計⑥	8,462,662,654	44.82	94.97	7,982,179,103	43.24	94.32	7,508,522,015	41.37	94.07	7,198,703,975	40.76	95.87	6,984,303,216	39.93	97.02	△ 214,400,759
	企業債	865,386,692	4.58	101.18	851,583,551	4.61	98.40	822,957,088	4.53	96.64	801,118,043	4.54	97.35	759,500,763	4.34	94.81	△ 41,617,280
	未払金	24,086,239	0.13	56.17	35,227,165	0.19	146.25	111,563,978	0.62	316.70	40,871,879	0.23	36.64	27,127,197	0.16	66.37	△ 13,744,682
	前受金	1,480	0.00	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	引当金	3,515,000	0.02	108.22	3,759,000	0.02	106.94	3,779,000	0.02	100.53	3,662,000	0.02	96.90	3,990,000	0.02	108.96	328,000
	その他流動負債	110,162	0.00	78.21	114,386	0.00	103.83	140,634	0.00	122.95	127,075	0.00	90.36	124,639	0.00	98.08	△ 2,436
流動負債合計⑦		893,099,573	4.73	99.06	890,684,102	4.82	99.73	938,440,700	5.17	105.36	845,778,997	4.79	90.13	790,742,599	4.52	93.49	△ 55,036,398
	長期前受金	10,764,808,493	57.01	104.68	11,259,315,476	61.00	104.59	11,811,560,425	65.08	104.90	12,167,454,095	68.89	103.01	12,609,577,731	72.09	103.63	442,123,636
	収益化累計額	△ 906,420,524	△ 4.80	202.20	△ 1,372,109,068	△ 7.43	151.38	△ 1,849,023,734	△ 10.19	134.76	△ 2,325,285,290	△ 13.17	125.76	△ 2,806,055,880	△ 16.04	120.68	△ 480,770,590
繰延収益合計⑧		9,858,387,969	52.21	100.24	9,887,206,408	53.57	100.29	9,962,536,691	54.89	100.76	9,842,168,805	55.72	98.79	9,803,521,851	56.05	99.61	△ 38,646,954
負債合計(⑥+⑦+⑧)⑨		19,214,150,196	101.76	97.79	18,760,069,613	101.63	97.64	18,409,499,406	101.43	98.13	17,886,651,777	101.27	97.16	17,578,567,666	100.50	98.28	△ 308,084,111
	資本金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	資本金合計⑩	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	資本剰余金	185,552,309	0.98	100.00	185,552,309	1.01	100.00	185,552,309	1.02	100.00	185,552,309	1.05	100.00	185,552,309	1.06	100.00	0
	利益剰余金	△ 517,669,810	△ 2.74	100.49	△ 487,331,368	△ 2.64	94.14	△ 445,583,374	△ 2.45	91.43	△ 410,363,766	△ 2.32	92.10	△ 272,491,082	△ 1.56	66.40	137,872,684
剰余金合計⑪		△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 301,779,059	△ 1.63	90.87	△ 260,031,065	△ 1.43	86.17	△ 224,811,457	△ 1.27	86.46	△ 86,938,773	△ 0.50	38.67	137,872,684
資本合計(⑩+⑪)⑫		△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 301,779,059	△ 1.63	90.87	△ 260,031,065	△ 1.43	86.17	△ 224,811,457	△ 1.27	86.46	△ 86,938,773	△ 0.50	38.67	137,872,684
負債・資本合計(⑨+⑫)⑬		18,882,032,695	100.00	97.74	18,458,290,554	100.00	97.76	18,149,468,341	100.00	98.33	17,661,840,320	100.00	97.31	17,491,628,893	100.00	99.04	△ 170,211,427

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・％

科目 \ 年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比較増減額
人 件 費	43,602,197	4.65	112.68	45,580,138	4.94	104.54	47,542,679	5.09	104.31	43,392,354	4.40	91.27	45,987,834	4.98	105.98	2,595,480
直接人件費	33,566,528	3.58	113.12	34,714,140	3.75	103.42	36,705,826	3.93	105.74	33,602,917	3.41	91.55	35,229,573	3.82	104.84	1,626,656
給料	23,896,320	2.55	113.70	24,703,020	2.67	103.38	26,604,540	2.85	107.70	23,751,000	2.41	89.27	25,099,320	2.72	105.68	1,348,320
報酬	450,828	0.05	68.72	694,200	0.07	153.98	601,402	0.06	86.63	1,214,374	0.12	201.92	482,565	0.05	39.74	△ 731,809
手当	9,219,380	0.98	115.24	9,316,920	1.01	101.06	9,499,884	1.02	101.96	8,637,543	0.88	90.92	9,647,688	1.05	111.69	1,010,145
間接人件費	10,035,669	1.07	111.23	10,865,998	1.19	108.27	10,836,853	1.16	99.73	9,789,437	0.99	90.33	10,758,261	1.16	109.90	968,824
賞与引当金繰入額	3,515,000	0.37	108.22	3,759,000	0.41	106.94	3,779,000	0.40	100.53	3,662,000	0.37	96.90	3,990,000	0.43	108.96	328,000
法定福利費	6,520,669	0.70	112.92	7,106,998	0.78	108.99	7,057,853	0.76	99.31	6,127,437	0.62	86.82	6,768,261	0.73	110.46	640,824
物件費その他の経費	894,644,432	95.35	100.30	881,220,871	95.06	98.50	886,586,174	94.91	100.61	943,168,531	95.60	106.38	878,003,615	95.02	93.09	△ 65,164,916
旅費	6,400	0.00	皆増	3,420	0.00	53.44	29,546	0.00	863.92	93,207	0.01	315.46	20,657	0.00	22.16	△ 72,550
報償費	903,639	0.10	皆増	940,625	0.10	104.09	830,375	0.09	88.28	761,075	0.08	91.65	324,100	0.04	42.58	△ 436,975
備品費	179,436	0.02	422.56	297,940	0.03	166.04	730,992	0.08	245.35	325,191	0.03	44.49	363,384	0.04	111.74	38,193
燃料費	70,823	0.01	103.40	97,837	0.01	138.14	93,491	0.01	95.56	86,451	0.01	92.47	181,702	0.02	210.18	95,251
光熱水費	152,304	0.02	97.92	152,304	0.02	100.00	152,304	0.02	100.00	182,241	0.02	119.66	453,935	0.05	249.09	271,694
印刷製本費	221,402	0.02	236.34	332,407	0.04	150.14	241,747	0.03	72.73	283,716	0.03	117.36	254,500	0.03	89.70	△ 29,216
通信運搬費	2,525,762	0.27	108.79	1,976,831	0.21	78.27	2,710,184	0.29	137.10	4,032,364	0.41	148.79	2,969,256	0.32	73.64	△ 1,063,108
委託料	38,728,474	4.13	123.69	48,787,011	5.26	125.97	54,715,449	5.86	112.15	93,039,710	9.43	170.04	78,606,438	8.51	84.49	△ 14,433,272
手数料	726,007	0.08	92.53	763,742	0.08	105.20	692,618	0.07	90.69	816,196	0.08	117.84	945,314	0.10	115.82	129,118
賃借料	5,650,126	0.60	83.01	3,338,546	0.36	59.09	11,502,979	1.23	344.55	11,050,901	1.12	96.07	8,707,825	0.94	78.80	△ 2,343,076
修繕費	8,183,977	0.87	1,012.78	12,477,140	1.35	152.46	14,865,545	1.59	119.14	23,577,380	2.39	158.60	3,952,796	0.43	16.77	△ 19,624,584
動力費	8,363,594	0.89	107.41	10,497,221	1.13	125.51	9,216,976	0.99	87.80	10,188,168	1.03	110.54	9,329,413	1.01	91.57	△ 858,755
材料費	298,740	0.03	128.05	464,440	0.05	155.47	252,240	0.03	54.31	18,300	0.00	7.25	58,036	0.01	317.14	39,736
会費負担金	100,516	0.01	104.74	132,730	0.01	132.05	102,680	0.01	77.36	157,976	0.02	153.85	134,320	0.01	85.03	△ 23,656
負担金	70,836,834	7.55	99.82	70,564,133	7.61	99.62	70,433,657	7.54	99.82	80,178,718	8.13	113.84	63,077,732	6.83	78.67	△ 17,100,986
保険料	213,334	0.02	109.64	196,224	0.02	91.98	219,726	0.02	111.98	203,602	0.02	92.66	224,131	0.02	110.08	20,529
貸倒引当金繰入額	1,026,433	0.11	222.76	445,194	0.05	43.37	1,569,094	0.17	352.45	914,269	0.09	58.27	450,589	0.05	49.28	△ 463,680
有形固定資産減価償却費	589,827,595	62.86	100.70	590,541,842	63.72	100.12	588,430,587	62.99	99.64	588,029,965	59.61	99.93	587,700,265	63.60	99.94	△ 329,700
無形固定資産減価償却費	36,666,626	3.91	100.43	36,895,287	3.98	100.62	37,122,652	3.97	100.62	37,143,753	3.76	100.06	36,922,220	4.00	99.40	△ 221,533
固定資産除却費	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0	0.00	－	0
企業債利息	112,382,405	11.98	89.35	100,124,725	10.80	89.09	89,115,937	9.54	89.00	80,330,099	8.14	90.14	76,530,407	8.28	95.27	△ 3,799,692
過年度損益修正損	11,085,082	1.18	2,786.25	37,000	0.00	0.33	869,078	0.09	2,348.86	7,851,042	0.80	903.38	9,780	0.00	0.12	△ 7,841,262
その他特別損失	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他雑支出	3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	2,675,117	0.29	183.90	3,896,007	0.39	145.64	6,772,015	0.73	173.82	2,876,008
雑費	13,200	0.00	200.00	6,600	0.00	50.00	13,200	0.00	200.00	8,200	0.00	62.12	14,800	0.00	180.49	6,600
費用合計	938,246,629	100.00	100.81	926,801,009	100.00	98.78	934,128,853	100.00	100.79	986,560,885	100.00	105.61	923,991,449	100.00	93.66	△ 62,569,436